



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	2018年4月17日から2038年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。また、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・厳選株ファンド・ハッジ型(ダイワ投資一任専用)

特化型

第16期 運用報告書(全体版) (決算日 2026年4月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選株ファンド・ハッジ型(ダイワ投資一任専用)』は、このたび、第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2024年 4月15日)	10,517	0	5.8	4,673.03	22.5	82.2	△89.5	3,011
13期(2024年10月15日)	11,090	0	5.4	4,677.71	0.1	81.2	△89.7	3,125
14期(2025年 4月15日)	10,527	0	△ 5.1	4,373.54	△ 6.5	72.4	△81.5	2,438
15期(2025年10月15日)	10,459	0	△ 0.6	5,604.74	28.2	77.4	△88.2	2,279
16期(2026年 4月15日)	9,713	0	△ 7.1	6,714.77	19.8	81.3	△79.8	2,083

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首） 2025年10月15日	円	%		%	%	%
	10,459	－	5,604.74	－	77.4	△88.2
10月末	10,371	△ 0.8	5,865.99	4.7	78.9	△90.4
11月末	10,107	△ 3.4	5,949.55	6.2	81.2	△89.1
12月末	10,237	△ 2.1	6,010.98	7.2	80.1	△86.1
2026年 1月末	9,947	△ 4.9	6,288.77	12.2	75.5	△80.3
2月末	9,677	△ 7.5	6,947.17	24.0	82.9	△89.4
3月末	9,887	△ 5.5	6,229.53	11.1	74.8	△77.7
（期末） 2026年 4月15日	9,713	△ 7.1	6,714.77	19.8	81.3	△79.8

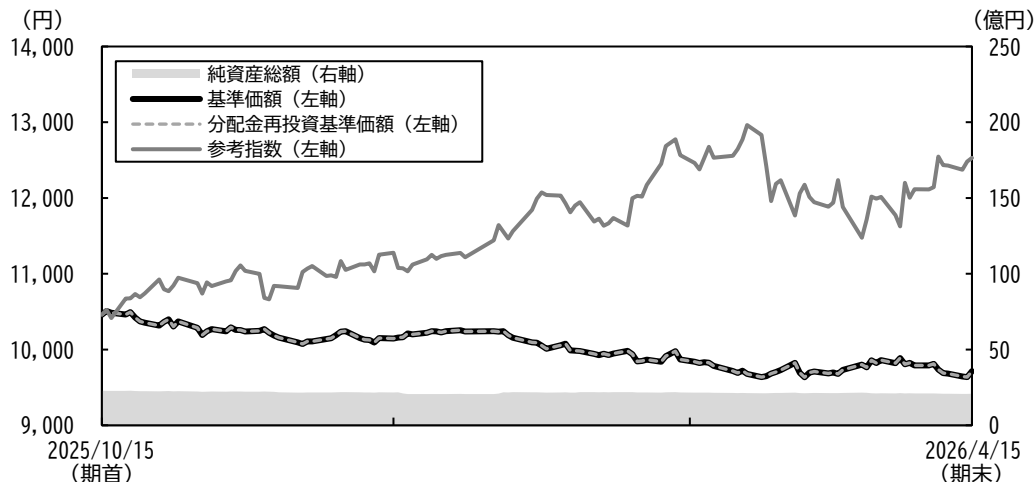
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移（2025年10月16日～2026年4月15日）



第16期首：10,459円

第16期末：9,713円(既払分配金0円)

騰落率：△7.1%(分配金再投資ベース)

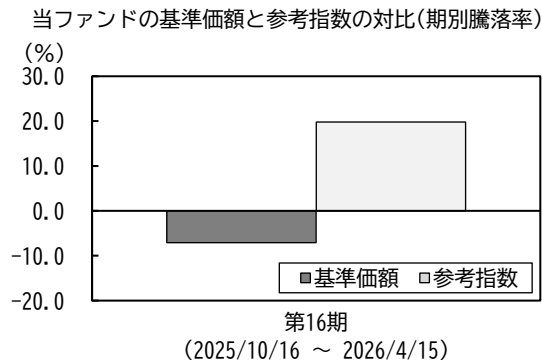
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの期首(2025年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、AI(人工知能)・半導体関連株の上昇と高市首相就任に伴う政策期待を背景に、過去最高値を更新しました。一方で、AIによる既存業務の代替懸念からソフトウェア関連株が軟調に推移したほか、中東情勢の緊張の高まりや原油高、財政悪化懸念を背景とした長期金利の上昇などが嫌気され、当期末にかけては下落圧力が強まりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率は、おおむね77%から85%の間を維持しました。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、オリックス、東京エレクトロンなどです。

（オリックス）

オリックスは、過去数年でセブン&アイ・ホールディングスと並んで最も積極的に買い増しを行った銘柄です。当期のオリックス株価は2025年末にかけて好パフォーマンスとなりました。特筆すべきは2026年になってようやく2006年以来の史上最高値を更新し始めた点です。未だバリュエーションは安く、これから高橋英丈新CEOの経営手腕に期待したいところです。

投資事業かつ総合的なノンバンク金融サービスを展開する同社は、2025年6月に投資先であるGreenko Energy Holdings社(インド)の株式譲渡が決定し、通期業績の上振れと、それに伴う株主還元の拡充期待から株価が上昇しました。

同社は1964年設立時のリース事業を皮切りに「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、船舶リース、レンタカー、融資、航空機リース、不動産開発、アセット・マネジメント、プライベートエクイティ投資、事業再生、ベンチャーキャピタル、生命保険業、銀行業、再生可能エネルギー、空港運営など多角化を進めてきました。また同社は欧米やアジアでのビジネスも展開しています。

オリックスの魅力は、同社が訪日客恩恵銘柄であること、そして国内金利上昇やインフレの恩恵も受けることです。前者については関西国際空港運営（地域寡占ビジネス）や、航空機リース事業（世界第三位）、国内ホテル旅館事業などがコロナ禍で受けた打撃を乗り越えて、順調に成長しています。後者については、子会社オリックス銀行、オリックス生命にとって追い風であり、リース事業の利ザヤ拡大にもいづれつなげると考えます。

さらに同社が中期的に目指している「アセマネ・シフト（アセット・マネジメント事業へのシフト）」は、外部資金を活用した投資ビジネスへの転換であり、株価バリュエーションの大きな拡大も期待されます。

当ファンドでは2025年9月に高橋新CEOと直接面談を行いました。2024年11月の井上前CEOとの面談同様、中長期的な成長戦略についてのディスカッションと、同社の株式市場に対するコミュニケーションの在り方に関する問題提起や、同氏および経営陣が自社の本源的価値をどのように考えているかなど、広範囲にわたって話し合いを行っています。

（東京エレクトロン）

当期は、世界的にAIインフラ投資が盛り上がるなか、半導体メモリの需要が急増したため、同社の装置需要にも波及するとの期待から株価が上昇しました。

同社はApplied Materials社（米国）、Lam Research社（米国）、ASML Holding社（オランダ）などと並ぶ半導体製造装置メーカー最大手の1社です。半導体製造プロセスに欠かせない成膜・塗布／現像・エッチング・洗浄4つの連続工程で装置を持っており、多くの装置分野で世界シェア1位か2位のポジションにあります。

PCやスマートフォン向けなどの半導体需要の回復が鈍いことや、中国の装置需要のピークアウトのリスクはありますが、半導体ほど技術革新が進むことによって金額と数量の大幅な伸びが確実視される産業はあまりないと考えられます。同社は2025年～2029年度の5年間で1.5兆円以上の研究開発投資を計画しており、より一層技術力の高まりが期待されます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、ソニーグループなどです。

（ソフトバンクグループ）

ソフトバンクグループは2025年7月から10月にかけて株価が急騰しましたが、その反動から当期はマイナスに影響した銘柄となりました。

株価急騰要因はAI関連銘柄としてOpenAI社（米国）への投資価値が評価されたためです。また過去5年に行われた大量の自社株買いによって発行済株数が大きく減少したことも起因していると思われます。

当ファンドが同社への投資を開始したのは2015年8月に遡ります。2022年に完全売却したのち、2024年に投資を再開し、今期中に積極的な買い増しを行いました。

同社に関する評価ポイントは2015年に初めて投資をした当時と大きく変わっておらず、以下2点です。

1. 日本が誇る希代の起業家である孫正義社長に対する期待
2. 保有している投資資産に比べて同社株価が大幅に割安であること(当ファンド買付時点)

目下、同社は戦略的投資持株会社として「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、AI(Artificial Intelligence:人工知能)・ASI(Artificial Super Intelligence:人工超知能)に関連する投資事業に邁進中です。

ソフトバンクグループは投資ポートフォリオの筆頭企業としてArm Holdings社(英国、以下「ARM社」)を保有しています。孫社長が惚れ込んで2016年に買収に踏み切った同社最大の投資先です。AIインフラ整備には膨大な半導体処理能力(計算資源)が欠かせません。ARM社は低消費電力でこれらを運用するために欠かせない半導体技術を提供しています。また推論で使われるAIエッジデバイスなどいずれ普及する時も重要なプレーヤーになることが予想されます。

また同社の投資ポートフォリオの中で当期のもっとも大きな変化はOpenAI社が新たな主要投資先として存在を増したことでしょう。同社は2025年12月にOpenAI社に対して約225億米ドルの追加投資を実行しており、持分は約11%となっています。

(ソニーグループ)

当期、同社の株価下落は以下2点によるものと考えております。

- 1) 世界的にAIインフラ投資が盛り上がるなか、半導体価格が上昇し、同社のハードウェア事業の収益性が悪化するとの懸念
- 2) 生成AIの急速な技術進歩によって、同社のコンテンツビジネスが打撃を受けるという懸念

1) については、同社のPS5(PlayStation5)ゲームコンソールはすでにライフサイクルの終盤に入っており、現在はゲームソフトウェア販売の比重が大きいためコスト増によるマイナス影響は抑えられると考えられます。

2) については、同社が保有する様々なコンテンツはAIによる代替は効かないはずで、生身の人間によって創られた音楽原盤は、AIコンテンツが増えるほどむしろ希少価値が高まると思われれます。またゲームや映画などのコンテンツは、制作ノウハウを豊富に持つ企業こそがAIを活用することで、より良いものを、より低コストかつ短期間・短時間で作れるようになると考えられます。

2026年初からの株式市場の反応は、AI脅威に対する漠然とした不安から冷静さを欠いた条件反射的な売りである、というのが現在の当ファンドの見解です。AIの技術によって、既存のコンテンツ産業が脅かされるというのは明らかに行き過ぎた議論と考えられます。AI脅威論による混乱で一緒に株が売られているなか、いずれ勝ち組、負け組の選別が進むはずで、その過程で同社には見直し買いが入るだろうと考えています。

なお、ソニーグループは2025年9月末、金融事業をパーシャルスピノフ(会社型分割)し総合エンタテインメント企業としてのポジションをますます強固なものにしたと考えております。

PlayStation5を展開するゲーム事業は、ネットワークサービスを通じてユーザエンゲージメントをデータ分析できるようになっており収益性が拡大傾向にあります。

また音楽事業は世界3大レコード会社の一角として、ストリーミングサービスの成長トレンドを追い風に順調に伸びており、音楽カタログの拡充も積極的に進めています。

映像関連ではアニメ事業が存在感を増しています。「鬼滅の刃」など日本を代表とするアニメコンテンツを手掛け、今後も様々な世界的ヒット作を生み出すことが期待されます。さらにアニメ配信プラットフォームである「Crunchyroll」も新たなプラットフォーム事業として同社の連結業績に長期的な貢献が見込まれます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2025年10月15日)

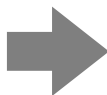
	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	13.35
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.09
3	ソフトバンクグループ	10.23
4	ソニーグループ	8.94
5	日立製作所	7.92
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.08
7	東京海上ホールディングス	5.95
8	リクルートホールディングス	4.44
9	東京エレクトロン	3.70
10	SOMPOホールディングス	3.22

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2026年4月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	16.63
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.18
3	日立製作所	8.54
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.96
5	東京海上ホールディングス	7.14
6	ソニーグループ	6.28
7	信越化学工業	6.10
8	東京エレクトロン	5.41
9	SOMPOホールディングス	4.51
10	ソフトバンクグループ	4.37

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） >

マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

2026年4月現在の日本株式市場は、米国・イラン戦争の勃発を受け、株式市場に動揺が広がっています。また今回の紛争勃発によって原油価格が急騰しています。日本株へのリスクとしては、高止まりが続いているインフレが悪化し、消費者心理に悪影響を与えることなどが考えられます。一方で、地政学的イベント発生時にみられる安全資産への逃避はおきておらず長期金利の上昇も見られます。

中東紛争が及ぼす世界経済へのマイナス影響の懸念はありますが、AIブームのような好調分野も存在します。AIインフラ投資バブルのリスクや、一部産業におけるレイオフ(再雇用を前提とした一時的な解雇)や代替リスクもありますが、AIが社会全体にもたらすプラス面も過小評価すべきではないとのスタンスです。

一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われまます。経済政策の転換に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上が見られれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターン観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターン観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第16期 (2025年10月16日～ 2026年 4月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,724

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年10月16日～2026年4月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	63円 (44) (17) (2)	0.627% (0.438) (0.169) (0.020)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.010 (0.000) (0.010)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (0) (2)	0.020 (0.000) (0.020)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合 計	66	0.657	

期中の平均基準価額は10,038円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

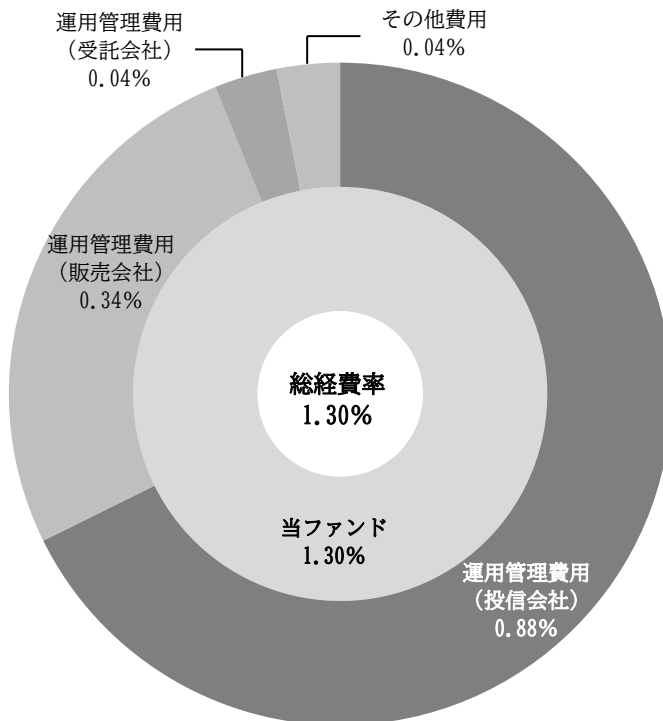
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 3,614	百万円 4,286

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・オールキャップ・バスト・ピック・マザーファンド	千口 12,000	千円 100,000	千口 44,890	千円 365,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,189,196千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	159,223,264千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

株 式

買 付 銘柄	付			売 付 銘柄	付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学工業	651.9	3,972,097	6,093	ソフトバンクグループ	1,332.7	5,313,976	3,987
東京海上ホールディングス	233.6	1,473,514	6,307	三菱商事	428.1	1,711,973	3,999
キーエンス	22.2	1,333,389	60,062	オリックス	264.5	1,305,756	4,936
SOMPOホールディングス	245	1,258,246	5,135	三菱UFJフィナンシャル・グループ	450	1,241,310	2,758
セブン&アイ・ホールディングス	557.6	1,230,187	2,206	ダイキン工業	59.5	1,160,253	19,500
東京エレクトロン	11.5	491,664	42,753	ファーストリテイリング	18.6	1,130,962	60,804
ソニーグループ	89.6	363,896	4,061	ソニーグループ	293.3	981,769	3,347
リクルートホールディングス	29.3	245,326	8,372	リクルートホールディングス	136.2	908,034	6,666
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	39.4	159,039	4,036	キーエンス	14.6	875,226	59,947
積水ハウス	11.6	39,781	3,429	ルネサスエレクトロニクス	340	835,556	2,457

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2026年4月15日現在）

(1) 親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 236,868	千口 203,978	千円 1,726,681

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当期末の受益権総口数は、18,833,669千口です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 名	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X 先 物	百万円 -	百万円 1,663

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2026年4月15日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2026年4月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	1,726,681	81.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	404,020	19.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,130,701	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年4月15日現在）

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,130,701,293円
コール・ローン等	277,810,736
スパークス・オールキャップ・ベスト・ ピック・マザーファンド(評価額)	1,726,681,837
未 収 利 息	4,566
差 入 委 託 証 拠 金	126,204,154
(B)負 債	47,372,562
未 払 金	33,560,600
未 払 信 託 報 酬	13,375,147
そ の 他 未 払 費 用	436,815
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,083,328,731
元 本	2,144,929,473
次 期 繰 越 損 益 金	△ 61,600,742
(D)受 益 権 総 口 数	2,144,929,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,713円

■ 損益の状況

当期（自2025年10月16日 至2026年4月15日）

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	835,079円
受 取 利 息	835,079
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	170,192,504
売 買 益	174,495,488
売 買 損	△ 4,302,984
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 312,192,527
取 引 益	2,478,365
取 引 損	△ 314,670,892
(D)信 託 報 酬 等	△ 13,811,962
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 154,976,906
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 145,227,720
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	238,603,884
(配 当 等 相 当 額)	(237,927,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(675,969)
(H)合 計 (E + F + G)	△ 61,600,742
(I)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 61,600,742
追 加 信 託 差 損 益 金	238,603,884
(配 当 等 相 当 額)	(238,004,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(598,892)
分 配 準 備 積 立 金	131,871,090
繰 越 損 益 金	△ 432,075,716

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	2,179,909,382円
期中追加設定元本額	190,328,601円
期中一部解約元本額	225,308,510円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 16 期
費用控除後の配当等収益額	A	2,819,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	238,004,992円
分配準備積立金額	D	129,051,386円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	369,876,082円
当ファンドの期末残存口数	F	2,144,929,473口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	1,724.42円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細（2026年4月15日現在）

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(18,833,669千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.3%)			
住友林業	2,206.6	2,121.9	3,058,718
大和ハウス工業	601.2	579.7	2,850,384
積水ハウス	1,164.9	1,121.4	3,941,721
化学(6.2%)			
信越化学工業	798.1	1,428.4	9,725,975
機械(0.4%)			
ダイキン工業	92.7	33.2	672,300
電気機器(23.6%)			
日立製作所	2,731.9	2,608.7	13,617,414
ソシオネクスト	308.6	-	-
ルネサスエレクトロニクス	802.1	462.1	1,234,500
ソニーグループ	3,201.7	2,998	10,013,320
キーエンス	47.2	54.8	3,438,700
東京エレクトロン	197.9	198.2	8,621,700
情報・通信業(4.5%)			
ソフトバンクグループ	724.7	1,566.1	6,959,748
卸売業(2.8%)			
三菱商事	1,311.3	884	4,410,276
小売業(12.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	9,504.4	9,715.2	19,420,684
ファーストリテイリング	23.2	4.6	341,826

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業(8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,806.6	4,356.6	12,692,954
保険業(14.9%)			
SOMPOホールディングス	1,033	1,218	7,186,200
MS&ADインシュアランス	1,156.1	1,155	4,673,130
グループホールディングス			
東京海上ホールディングス	1,477.8	1,666.2	11,390,143
その他金融業(17.0%)			
オリックス	5,531.4	5,266.9	26,508,307
日本取引所グループ	149.9	-	-
サービス業(3.6%)			
リクルートホールディングス	891.6	784.7	5,620,806
合計	株数	金額	
	22銘柄	38,762	38,223
	銘柄数<比率>	22銘柄	20銘柄
			<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

※ 当ファンドは特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 13 期

決算日 2025年10月6日

(計算期間：2024年10月8日～2025年10月6日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2025年10月6日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2021年10月5日)	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6	127,721
10期(2022年10月5日)	38,711	△13.7	3,129.33	0.9	95.2	104,354
11期(2023年10月5日)	46,795	20.9	3,798.22	21.4	97.6	96,121
12期(2024年10月7日)	66,336	41.8	4,704.89	23.9	96.2	129,521
13期(2025年10月6日)	77,256	16.5	5,679.42	20.7	98.0	155,598

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

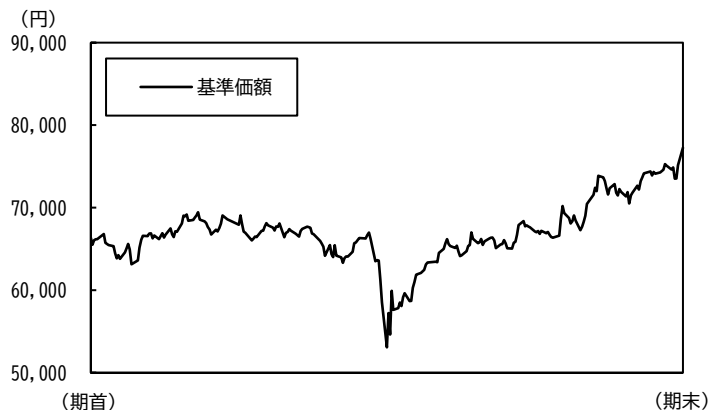
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2024年10月7日	円 66,336	% —	4,704.89	% —	% 96.2
10月末	64,932	△ 2.1	4,629.83	△ 1.6	96.2
11月末	67,072	1.1	4,606.07	△ 2.1	95.3
12月末	68,590	3.4	4,791.22	1.8	96.6
2025年1月末	68,080	2.6	4,797.95	2.0	97.2
2月末	64,158	△ 3.3	4,616.34	△ 1.9	97.0
3月末	63,498	△ 4.3	4,626.52	△ 1.7	95.6
4月末	62,445	△ 5.9	4,641.96	△ 1.3	96.3
5月末	66,208	△ 0.2	4,878.83	3.7	97.5
6月末	68,360	3.1	4,974.53	5.7	98.0
7月末	69,056	4.1	5,132.22	9.1	98.5
8月末	71,895	8.4	5,363.98	14.0	98.6
9月末	74,867	12.9	5,523.68	17.4	97.6
(期 末) 2025年10月6日	77,256	16.5	5,679.42	20.7	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ16.5%の上昇となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

期首より日本株式市場はTOPIX(配当込み)が前期末に比較して、20.7%の上昇となりました。当期前半の2024年10月から2025年3月にかけては、レンジ内での横ばいの展開が続きました。賃上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えしましたが、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から電気機器や半導体を中心とする外需銘柄の上値は抑えられる展開となりました。

2025年3月から4月前半にかけては、米国の通商および金融政策をめぐる景気不安から株価が一時大幅に下落しました。しかし、その後、日米通商交渉の合意報道や米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げ示唆、さらに石破茂首相の辞任表明に伴う次期政権への政策期待が相場を支え、半導体やAI関連の大型テクノロジー株を中心に上昇基調となりました。

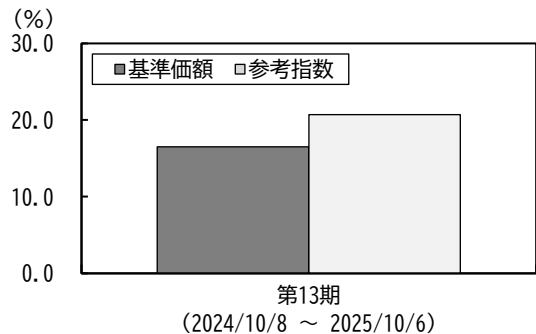
10月以降は高市自民党総裁が就任した後、新政権の経済政策への期待から株価は大きく上昇しました。市場全体では、外需と内需の動向、政策期待と地政学的リスクが交錯する中で、個別セクターによる明暗が分かれる一年となりました。

このような環境下で当ファンドのパフォーマンスは16.5%の上昇となり、参考指数を下回る騰落率となりました。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

期首より日本株式市場はTOPIX(配当込み)が前期末に比較して、20.7%の上昇となりました。当期前半の2024年10月から2025年3月にかけては、レンジ内での横ばいの展開が続きました。賃上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えしましたが、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から電気機器や半導体を中心とする外需銘柄の上値は抑えられる展開となりました。

2025年3月から4月前半にかけては、米国の通商および金融政策をめぐる景気不安から株価が一時大幅に下落しました。しかし、その後、日米通商交渉の合意報道や米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げ示唆、さらに石破茂首相の辞任表明に伴う次期政権への政策期待が相場を支え、半導体やAI関連の大型テクノロジー株を中心に上昇基調となりました。

10月以降は高市自民党総裁が就任した後、新政権の経済政策への期待から株価は大きく上昇しました。市場全体では、外需と内需の動向、政策期待と地政学的リスクが交錯する中で、個別セクターによる明暗が分かれる一年となりました。

■ ポートフォリオ

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・ 本質的に安全なビジネス
- ・ 有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・ 高い参入障壁に守られたビジネス
- ・ 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・ 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・ 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、ソニーグループなどです。

今期、ソフトバンクグループの株価は大きく上昇しました。

同社に対する評価ポイントは初めて投資をした当時と変わっておらず、以下の2点です。

1. 日本が誇る希代の起業家である孫正義社長に対する期待
2. 保有している投資資産に比べて同社株価が大幅に割安であること

ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として「情報革命で人々を幸せに」という经营理念のもと、AI(Artificial Intelligence:人工知能)・ASI(Artificial Super Intelligence:人工超知能)に関連する投資事業に邁進しています。

同社は投資ポートフォリオの筆頭企業として、AIインフラ整備に欠かせない低消費電力で動作する半導体技術を持つArm Holdings社(英国、以下「ARM社」)に投資をしています。

また、2025年4月までに「ChatGPT」で知られるOpenAI社(米国、以下「OpenAI」)に100億米ドルの投資をして、さらに12月末までに225億米ドルの追加投資が予定されています。ChatGPTはアプリのランキング調査会社のデータで既に消費者向けAIアプリとして圧倒的市場シェアを誇っていることが確認できます。

さらにベンチャーキャピタル(VC)業界全般に明るさが少しずつ戻ってきたことも、当ファンドが同社に対してポジティブな見方を強めたもうひとつの理由です。これは同社のソフトバンク・ビジョン・ファンド(SVF)事業にとっての転換点となるかもしれません。

ソフトバンクグループのバリュエーションに目を転じると、最新決算説明資料に掲載されている2025年8月6日時点のNAV(時価純資産額)は29.6兆円でした^(*)。これに対し時価総額は2025年8月末時点で約23兆円です。

NAVは現在保有している投資資産とそのために必要な有利子負債額からある程度量的に見積もることができます。なお同社の2026年3月期第1四半期決算発表時における同社投資ポートフォリオに占める主要資産の内訳はARM社が約46%、SVF事業が約30%、その他(上場通信子会社ソフトバンク、OpenAIなど)が約24%です。OpenAIの構成比は現状1割以下ですが、予定されている追加投資や最新の評価額を考慮すれば、すでにARM社、SVF事業に次ぐ規模になっていると判断できます。

なお、当期8月の株価急騰によって、NAVに対する株価ディスカウントは2割程度まで縮小しました。今後は同社株に対する適正なディスカウント率をどう考えるべきかが焦点になりそうです。

同社のような投資事業会社の株価は保有している投資資産の合計よりも低く評価されてしまうのが一般的です。このような状況を「コングロマリットディスカウント」と呼んだりします。外部投資家が同社株への投資を通じてしか保有出来ないような事業や投資資産が増えているのは確かです。以上の理由から、同社を評価する際には以前のような4~5割ディスカウントが当たり前、という考えに縛られなくてもよいと当ファンドでは考えています。

(*) 2025年8月末時点のNAVは29.8兆円、OpenAIの追加投資が最大額実行される前提では約33兆円(当ファンド推定)

ソニーグループは当期、金融事業をパーシャル・スピンオフ(分社型分割)し総合エンタテインメント企業としてのポジションをますます強化なものにしたと考えております。

PlayStation5を展開するゲーム事業は、ネットワークサービスを通じてユーザエンゲージメントをデータ分析できるようになっており収益性が拡大傾向にあります。

また音楽事業は世界3大レコード会社の一角として、ストリーミングサービスの成長トレンドを追い風に順調に伸びており、音楽カタログの拡充を積極的に進めています。

映像関連ではアニメ事業が存在感を増しています。「鬼滅の刃」など日本を代表するアニメコンテンツを手掛け、今後も様々な世界的ヒット作を生み出すことが期待されます。さらに新たなプラットフォーム事業としてアニメ配信サービス「Crunchyroll」による同社の連結業績への長期的な貢献が見込まれます。引き続き日本を代表する国際優良株として同社株の保有を継続する方針です。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、リクルートホールディングスなどです。

コンビニ事業で国内トップのセブン&アイ・ホールディングスは、今後米国での市場拡大や、海外展開を加速することで高い成長性が見込まれています。直近の業績をみると国内および米国のコンビニ事業の既存店売上が競合他社比で見劣りしますが、当ファンドでは長期的なコンビニ事業の拡大と、のれん償却前利益でみた株価のバリュエーションが、東証市場平均を下回る魅力的な水準にあると考えています。

2025年7月に同業のAlimentation Couche-Tard社(カナダ)が同社に対する買収提案を取り下げたことにより、買収観測については一旦振り出しに戻りました。

当ファンドはAlimentation Couche-Tard社による買収成立によって短期的な投資リターンを顕在化させてしまうよりも、むしろ今回をきっかけに同社が「まともに」経営されることで長期でより大きなリターンを実現するほうが賢明であると考えています。

会社側の危機感は相当なものであることは想像に難しくなく、経営スピードは格段にあがると思われます。引き続き当ファンドが同社への投資から期待しているリターンの大きさに変化はありません。

世界最大のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱えるリクルートホールディングスは、過去最高益を記録した2025年3月期に株価も上場来高値を更新しましたが、今期は一転して2025年春のトランプ関税導入に伴う世界景気減速への警戒感、そして夏頃には生成AIが本格普及することによって求人需要の低下が長期化するという新たな不安材料から株価が下落しました。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており、圧倒的な量を誇る求人企業と求職者に関するデータのマッチング精度を向上させることで自力成長が可能と考えられます。労働市場環境が正常化すればさらに力強い成長力が戻ってくることは確実と考えております。

また国内で販促メディアを手掛けるマーケティング・マッチング・テクノロジー部門では、顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママストア)の業務効率化を支援するためのSaaS(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Air ビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

■ 今後の運用方針

2025年10月現在の日本株式市場は、トランプ大統領の政策が及ぼす経済への短期的なマイナス影響に対する懸念は残りますが、それを上回るAIブームによって好調です。前者は米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークには一定の合理性があると当ファンドでは考えます。後者については、インフラ投資バブルの懸念もありますが、AIが労働生産性、経済成長にもたらすプラス面も過小評価すべきではないとのスタンスです。

一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われまます。経済政策の転換に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上が見られれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターン観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2024年10月8日～2025年10月6日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	10円	0.015%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(10)	(0.015)	
合 計	10	0.015	

期中の平均基準価額は67,430円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年10月8日から2025年10月6日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	8,537 (7,632)	34,265,178 (9,269,352)	13,437 (3,157)	25,312,489 (9,269,352)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,577,667千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	131,913,850千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年10月8日から2025年10月6日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	577.6	5,687,064	9,846	ルネサスエレクトロニクス	1,692.8	3,364,406	1,987
オリックス	1,630.6	5,356,170	3,284	三菱商事	841.4	2,418,812	2,874
積水ハウス	1,191.1	4,276,544	3,590	ファーストリテイリング	47.5	2,397,736	50,478
住友林業	889.8	3,698,168	4,156	SOMPOホールディングス	481.4	2,082,427	4,325
セブン&アイ・ホールディングス	1,521.6	3,098,892	2,036	ロート製薬	796.1	2,029,278	2,549
大和ハウス工業	601.2	2,921,327	4,859	日立製作所	454.5	1,822,679	4,010
東京海上ホールディングス	474.4	2,530,530	5,334	リクルートホールディングス	186.7	1,702,694	9,119
ソニーグループ	421	1,448,711	3,441	信越化学工業	337.2	1,625,015	4,819
リクルートホールディングス	157.8	1,398,500	8,862	MS&ADインシュアランス	345.8	1,118,500	3,234
SOMPOホールディングス	199.1	951,940	4,781	グループホールディングス			
				東京海上ホールディングス	175.6	1,072,258	6,106

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月8日から2025年10月6日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年10月8日から2025年10月6日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年10月8日から2025年10月6日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年10月6日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(7.2%)			
住友林業	—	2,206.6	3,938,781
大和ハウス工業	—	601.2	3,170,127
積水ハウス	—	1,164.9	3,907,074
化学(2.7%)			
信越化学工業	1,107.3	798.1	4,138,148
医薬品(-%)			
ロート製薬	796.1	—	—
機械(1.1%)			
ダイキン工業	131.9	92.7	1,670,917
電気機器(24.8%)			
日立製作所	2,967.6	2,731.9	12,227,984
ソシオネクスト	600.5	311.2	906,214
ルネサスエレクトロニクス	2,426.3	806.2	1,463,253
ソニーグループ	2,927.5	3,201.7	14,382,036
キーエンス	49.1	47.2	2,855,128
東京エレクトロン	180.8	197.9	6,049,803
情報・通信業(10.0%)			
N T T	3,505.6	—	—
ソフトバンクグループ	168.4	736.4	15,317,120
卸売業(3.0%)			
三菱商事	2,125.4	1,317.7	4,646,210
小売業(13.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	8,099.7	9,570.8	18,897,544

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	72.5	25	1,192,750
銀行業(7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,734.3	4,806.6	11,132,085
保険業(11.7%)			
SOMPOホールディングス	1,298	1,015.7	4,704,722
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	1,450.9	1,156.1	3,838,252
東京海上ホールディングス	1,179	1,477.8	9,225,905
その他金融業(14.2%)			
オリックス	4,104.6	5,543.3	21,413,767
日本取引所グループ	443	163.2	284,376
サービス業(4.7%)			
リクルートホールディングス	920.5	891.6	7,098,027
合計	株数 : 39,289 銘柄数 < 比率 > 21銘柄	株数 : 38,863 銘柄数 22銘柄	評価額 : 152,460,230 < 98.0% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年10月6日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年10月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	152,460,230	96.9
投資信託財産総額	4,805,364	3.1
	157,265,594	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	157,265,594,118 円
コール・ローン等	2,655,756,350
株 式	152,460,230,100
未 収 入 金	704,712,702
未 収 配 当 金	1,444,869,500
未 収 利 息	25,466
(B) 負 債	1,666,694,302
未 払 解 約 金	1,666,694,302
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	155,598,899,816
元 本	20,140,678,330
次 期 繰 越 損 益 金	135,458,221,486
(D) 受 益 権 総 口 数	20,140,678,330 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	77,256 円

■ 損益の状況

当期 (自2024年10月8日 至2025年10月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,227,660,510 円
受 取 配 当 金	3,218,357,617
受 取 利 息	9,301,277
そ の 他 収 益 金	1,616
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,863,591,961
売 買 益	28,335,214,686
売 買 損	△ 9,471,622,725
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	22,091,252,471
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	109,996,468,790
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,733,269,810
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 30,362,769,585
(G) 合 計 (C + D + E + F)	135,458,221,486
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	135,458,221,486

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

- 期首元本額 19,525,050,550 円
- 期中追加設定元本額 5,932,414,278 円
- 期中解約元本額 5,316,786,498 円
- 期末元本の内訳
 - スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定 742,735,209 円
 - スパークス・厳選投資ファンド(野村 SMA・EW向け) 17,271,813,599 円
 - スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用) 236,868,797 円
 - スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型) 530,084,856 円
 - スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け) 1,306,886,480 円
 - スパークス・厳選投資ファンド FF(適格機関投資家専用) 52,289,389 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。